



平成 30 年 8 月 30 日

各 位

会社名 株式会社やまみ  
代表者名 代表取締役社長 山名 清  
(コード: 2820 東証 J A S D A Q)  
問合せ先 取締役管理本部長 林 辰男  
電話番号 0848-86-3788

(訂正) 「新株式発行及び株式売出し並びに親会社以外の支配株主及び主要株主の異動に関するお知らせ」の一部訂正について

当社が、平成 30 年 8 月 28 日に公表いたしました「新株式発行及び株式売出し並びに親会社以外の支配株主及び主要株主の異動に関するお知らせ」について、一部訂正すべき事項がありましたので、下記の通りお知らせいたします。

なお、訂正箇所には下線を付しております。

## 記

### I. 新株式発行及び株式売出し

<ご参考>

#### 3. 調達資金の使途

##### (1) 今回の調達資金の使途

(訂正前)

(省略)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年 月	完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
富士山麓工場 (静岡県駿東郡)	豆腐等 製造販売事業	工場用地	1,252,770	—	自己資金及び借入金	平成 30 年 10 月	平成 30 年 10 月	—
		建物	900,000	—	増資資金、自己資金及び借入金	平成 30 年 10 月	平成 31 年 7 月	—
		排水処理設備	193,849	—	増資資金、自己資金及び借入金	平成 30 年 10 月	平成 31 年 7 月	—
		LNG サテライト設備	85,000	—	自己資金及び借入金	平成 30 年 10 月	平成 31 年 7 月	—
		カット豆腐ライン	1,247,945	—	増資資金、自己資金及び借入金	平成 31 年 7 月	平成 31 年 10 月	時間当たり 10,000 個
		厚揚げライン	598,480	—	自己資金及び借入金	平成 31 年 7 月	平成 31 年 10 月	時間当たり 13,000 個
本社工場 (広島県三原市)	豆腐等 製造販売事業	バラエティライン	762,386	51,705	自己資金及び借入金	平成 30 年 6 月	平成 30 年 9 月	時間当たり 10,000 個
関西工場 (滋賀県甲賀市)	豆腐等 製造販売事業	6B 豆腐ライン	881,207	67,277	自己資金及び借入金	平成 30 年 6 月	平成 30 年 11 月	時間当たり 10,000 個

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

ご注意:この文書は、当社の新株式発行及び株式売出し並びに親会社以外の支配株主及び主要株主の異動に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出し届出目論見書及び訂正事項分をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

(訂正後)

(省略)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年 月	完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
富山麓工場 (静岡県駿東郡)	豆腐等 製造販売事業	工場用地	1,252,770	—	自己資金及び借 入金	平成30年 10月	平成30年 10月	—
		建物	900,000	—	増資資金、自己資 金及び借入金	平成30年 10月	平成31年 7月	—
		排水処理設備	193,849	—	増資資金、自己資 金及び借入金	平成30年 10月	平成31年 7月	—
		LNGサテラ イト設備	85,000	—	自己資金及び借 入金	平成30年 10月	平成31年 7月	—
		カット豆腐ラ イン	1,247,945	—	増資資金、自己資 金及び借入金	平成31年 7月	平成31年 10月	時間当たり 10,000個
		厚揚げライン	598,480	—	自己資金及び借 入金	平成31年 7月	平成31年 10月	時間当たり 13,000個
本社工場 (広島県三原市)	豆腐等 製造販売事業	バラエティラ イン	762,386	132,409	自己資金及び借 入金	平成30年 6月	平成30年 9月	時間当たり 10,000個
関西工場 (滋賀県甲賀市)	豆腐等 製造販売事業	6B豆腐ライ ン	881,207	242,814	自己資金及び借 入金	平成30年 6月	平成30年 11月	時間当たり 10,000個

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

以 上

ご注意:この文書は、当社の新株式発行及び株式売出し並びに親会社以外の支配株主及び主要株主の異動に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。